

各 位

会 社 名 株式会社アートフォースジャパン
(コード番号 5072 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 山口 喜廣
問 合 せ 先 取締役経営統括本部長 野崎 昭彦
電 話 番 号 0557-45-1109
U R L <https://www.artforcejapan.co.jp/>

TOKYO PRO Marketへの上場目的の開示

1. 当社の事業概要と上場の背景

当社は、地盤調査、地盤改良、地盤保証、基礎工事を一体で提供する「一貫体制」を強みとし、「住宅の安全安心を提供する」という企業理念の実践に努めてまいりました。地盤改良業界において、地盤保証会社、ハウスメーカー、地域工務店、ゼネコン、金融機関などの主要な取引先の多くが「上場企業との取引」を重視しているという市場環境があります。また、近年、大規模地震の頻発により地盤改良工事の重要性が高まる中、当社は静岡県伊東市での創業以来、関東、名古屋、大阪、九州へと着実に活動の場を拡大し、20を超える多彩な工法と機動力を武器に、業界内でのアドバンテージを確立しております。今後のさらなる持続的成長には、技術力の向上やサービス提供基盤の拡充が不可欠です。パブリックカンパニーとして社会的信用度を向上させ、経営の透明性を高めることが、当社の企業理念をより高い次元で実践し、社会の発展に貢献する最善の道であると判断し、2020年10月21日に TOKYO PRO Market への上場に至りました。

2. TOKYO PRO Marketへの上場目的

当社は、TOKYO PRO Market への上場により以下の目的を達成し、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

(1) 信用力・ブランド力の向上による業容拡大

上場企業としての社会的信用を背景に、地盤の総合技術企業として、信頼を高め、地盤に最も適した工法の提案やサービス拠点を充実し、顧客（建築業者・施主）への「安全安心」の提供を加速させます。

(2) 取引基盤の拡充と既存事業の深化

上場企業としての社会的信用を背景に、大手ハウスメーカーとの取引拡大および金融機関との協力体制を強化します。これにより、より安定的な受注基盤の確立と機動的な資金調達を可能にします。

(3) 全国規模での施工ネットワークの構築

地域の基礎工事会社や地盤調査会社との連携を深め、全国での施工体制を構築します。上場により地域企業からの信頼を獲得することでパートナーシップを加速させ、全国どこでも均質な地盤品質を提供できる体制を整備します。

(4) 優秀な人材の確保と育成

採用市場における知名度を高め、次代を担う優秀な人材の確保を強化し、人事評価制度の充実や教育・研修への注力を通じて、従業員が成長と豊かさを感じられる企業風土を醸成します。

(5) ガバナンスおよび経営管理体制の高度化

J-Adviserの継続指導のもと、法令遵守を徹底し、効率的かつ透明性の高い経営管理体制を構築することで、不祥事の防止と業績向上の両立を図ります。

3. TOKYO PRO Market活用のための取組事項

当社は、現時点において中期的な経営目標として「2031年までに売上高100億円、営業利益率5.0%（のれん償却費を除く）」の達成を掲げ、その初年度計画として、2026年12月期に以下の業績計画を掲げております。

項目	金額(千円)
純売上高	6,529,105
売上総利益	1,293,111
販売費および一般管理費	1,112,981
営業利益(注)	180,129
経常利益	139,617
当期純利益	105,718

(注) のれん償却前の営業利益率は、3.4%となっております。

当社は、2026年12月期計画を確実に達成し、さらにその先の成長を実現するために以下の取組に注力いたします。

(1) 全国展開に向けたパートナーシップの推進

【取組事項】

- ・地域の地盤関連企業との提携およびアライアンスの強化
- ・施工技術の標準化と品質管理体制の全国展開

【評価指標】

- ・売上高100億円、営業利益率5.0%の達成度

(2) ステークホルダーとの信頼関係の最大化

【取組事項】

- ・大手ハウスメーカーへの深耕営業の強化
- ・金融機関との定期的な対話を通じた良好な関係の維持および強化

【評価指標】

- ・主要取引先（大手ハウスメーカー等）との取引金額の推移
- ・借入条件および資金調達手段の多様化状況

(3) 内部統制と情報開示の継続的改善

【取組事項】

- ・ J-Adviserの指導に基づくガバナンス体制の運用
- ・ 取締役会を中心とした迅速かつ適切な意思決定プロセスの運用
- ・ 適時・適切な情報開示を支える人員体制の整備

【評価指標】

- ・ 開示書類作成の適時性と正確性
- ・ 社外役員による監視機能の有効性

4. TOKYO PRO Market上場目的の実現状況の継続的評価および開示

当社は、上記の取組事項および評価指標について、毎事業年度において進捗を検証し、適切に開示を行うことで、ステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たし、透明性の高い経営を継続してまいります。

以上

【ご留意事項】

本資料に記載された内容は、現時点における当社の認識及び予定に基づくものであり、当社の今後の事業展開又は業績等を確約するものではありません。経営環境の変化等により、本資料に記載した内容との間に乖離が生じる可能性があります。